

平成26年 7月2日

平成25年度決算のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 米山好映）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）決算をお知らせします。

[目次]

平成25年度決算の概況

1. 主要業績	1 頁
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成25年度決算に基づく社員配当金例示	4 頁
4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況	8 頁
5. 貸借対照表	19 頁
6. 損益計算書	20 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	30 頁
8. 基金等変動計算書	31 頁
9. 剰余金処分に関する決議書	32 頁
10. 債務者区分による債権の状況	33 頁
11. リスク管理債権の状況	34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
13. 平成25年度特別勘定の状況	36 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	43 頁

・補足資料

<別冊>



平成25年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,008	100.8	248,851	95.9	3,044	101.2	242,084	97.3
個人年金保険	783	101.7	30,341	101.2	758	96.8	29,487	97.2
個人保険+個人年金保険	3,791	101.0	279,192	96.4	3,802	100.3	271,572	97.3
団体保険	—	—	163,902	102.1	—	—	165,468	101.0
団体年金保険	—	—	19,946	101.1	—	—	20,305	101.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成24年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	398	102.8	13,438	101.0	15,472	101.6	△ 2,034	—
個人年金保険	43	100.8	1,521	106.5	1,548	106.7	△ 27	—
個人保険+個人年金保険	441	102.6	14,959	101.5	17,021	102.1	△ 2,061	—
団体保険	—	—	201	108.4	201	108.4	—	—
団体年金保険	—	—	91	12,438.6	91	12,438.6	—	—

平成25年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数		金 額		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	362	91.0	15,969	118.8	15,897	102.7	71	—
個人年金保険	17	40.1	565	37.2	583	37.7	△ 18	—
個人保険+個人年金保険	379	86.0	16,534	110.5	16,481	96.8	52	—
団体保険	—	—	554	275.8	554	275.8	—	—
団体年金保険	—	—	0	0.2	0	0.2	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高 (個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
解約・失効契約高	16,065	97.6	15,414	95.9
解約・失効率	5.55	0.07	5.52	△ 0.03

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,770	98.6	2,750	99.3
個 人 年 金 保 険	1,335	102.5	1,326	99.3
合 計	4,106	99.9	4,077	99.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,053	101.7	1,061	100.8

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	208	101.6	198	95.3
個 人 年 金 保 険	60	94.0	24	41.5
合 計	268	99.8	223	83.3
うち医療保障・生前給付保障等	85	102.4	75	88.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	6,477	109.8	5,983	92.4
資 産 運 用 収 益	1,788	122.7	1,930	108.0
保 険 金 等 支 払 金	5,202	107.7	5,037	96.8
資 産 運 用 費 用	596	109.3	500	83.8
経 常 利 益	693	137.5	719	103.7

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	712	123.1	783	110.0
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	277	115.7	315	113.8
純 剰 余 金	197	145.4	197	100.1
次 期 繰 越 剰 余 金	237	116.9	270	113.9

(注) 当期末処分剰余金には、任意積立金取崩額を平成24年度は144百万円、平成25年度は3,707百万円含んでいます。

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	60,072	105.4	62,147	103.5

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	1,968	167,968	—	823	17,998	165,442	19,966	334,234
	災害死亡	1,293	26,845	264	772	2,539	5,749	4,098	33,367
	その他の条件付死	—	—	—	—	0	7	0	7
生存保障	1,075	62,919	758	28,657	7	26	1,841	91,602	
入院保障	災害入院	1,466	85	—	—	1,086	3	2,552	88
	疾病入院	1,464	85	—	—	—	—	1,464	85
	その他の条件付入院	1,985	97	—	—	0	0	1,986	97
障害保障	1,326	—	3	—	2,036	—	3,366	—	
手術保障	3,366	—	—	—	—	—	3,366	—	
就業不能保障	185	11,197	0	6	—	—	185	11,203	

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	9,970	20,305	17	350	9,987	20,655

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	303	106

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	4	77

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 「就業不能保障」欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金、就業不能保障保険については就業不能保障額（月額）を表します。
6. 「0」は単位未満の数値があることを示し、「—」は該当数値がないことを示します。

3. 平成25年度決算に基づく社員配当金例示

平成25年度決算は、円安の進行等による利息及び配当金等収入の増加に加えて追加責任準備金の効果もあり、平成5年度以来続いた逆ざやが20年ぶりに解消されました。その結果、基礎利益は平成19年度に次ぐ水準となり、さらにキャピタル益も大幅に増加し、前年度を上回る経常利益となりました。またソルベンシー・マージン比率は、米ドル建永久劣後社債の発行、有価証券含み益の増加および危険準備金の積増し等により1000%を大きく上回る水準となり、当社のリスク対応力はいっそう頑強なものとなりました。

以上をふまえ、平成25年度決算に基づく社員配当金は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険について前年度に引き続き増配を行うとともに、団体保険の一部について増配を行います。

【5年ごと配当契約】

平成26年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成25年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例1 特約組立型総合保険

平成25年度加入（経過1年）、男性、口座振替月払

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140万円

加入年齢	年換算保険料 (月払保険料)	平成25年度決算の 配当率に基づく 1年目の割り振り額
30歳	86,724円 (7,227円)	1,000円
40歳	119,184円 (9,932円)	1,600円
50歳	214,728円 (17,894円)	4,200円

注1) 保険期間は、30歳加入契約は15年、40歳及び50歳加入契約は10年です。

注2) 各年度ごとに割り振られた額（割り振り額）の合計に利息を加えて通算し、5年ごとの契約応当日に配当として支払います。平成25年度に加入した契約については、平成26年度に1年目の割り振りを行います。

■ 例2 医療保険

40歳加入、10年満期、男性、口座振替月払、入院日額 6,000円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成24年度決算の 配当率に基づく配当金	平成25年度決算の 配当率に基づく配当金
平成21年度 (5年)	30,816円 (2,568円)	84円	576円

■ 例3 介護保障定期保険

40歳加入、10年満期、女性、口座振替月払、介護保険金 500万円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成24年度決算の 配当率に基づく配当金	平成25年度決算の 配当率に基づく配当金
平成21年度 (5年)	20,400円 (1,700円)	800円	1,000円

経過年数とは平成26年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成26年度は、平成21年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに各年度の①、②及び③の合計額に利息を加えた額を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

① 利差配当 ----- 一時払契約を除いて0.05%の引き上げ
責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成24年度決算 配当率	平成25年度決算 配当率	増減幅
1.15%（H25.4～）	—	0.50%（1.65%）	新設
1.65%（H21.4～H25.3）	0.20%（1.85%）	0.25%（1.90%）	0.05%

・上記にかかわらず、一時払契約は据え置きとします。

② 死差配当

a. 普通死亡部分 ----- 配当対象の拡大および引き上げ

危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた死差配当率を乗じた額。
平成25年度販売の特約組立型総合保険を新たに配当対象とし、
死差配当率の引き上げを行います。

b. 医療保障部分（疾病入院および災害入院） ----- 新設

入院日額に被保険者の年齢・性別に応じた死差配当率を乗じた額。
平成21年度販売の医療保険を新たに配当対象とします。

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金額に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。
費差配当率は前年同様0とします。

【5年ごと利差配当契約】

平成26年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成25年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例4 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 50万円
 入院日額6,000円の10年更新型5年ごと配当付医療保険（例2参照）をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成24年度決算の 配当率に基づく配当金	平成25年度決算の 配当率に基づく配当金
平成21年度 (5年)	172,824円 (14,402円)	2,129円	16,113円
うち医療保険	30,816円 (2,568円)	84円	576円

■ 例5 医療パック定期付新積立型介護保険

40歳加入、60歳払込満了、10年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金
 保険料払込満了後 介護保険金 100万円
 入院日額6,000円の10年更新型新医療保険（120日型、無事故給付金有）をパッケージ

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受取金額	
		平成24年度決算の 配当率に基づく配当金	平成25年度決算の 配当率に基づく配当金
平成16年度 (10年)	194,232円 (16,186円)	23,436円	34,305円
うち医療保険	35,208円 (2,934円)	4,132円	4,348円

注) 上記は過去5年間に入院給付金の支払いがない契約の例示です。

配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円が支払われます。

■ 例6 一時払終身保険

40歳加入、男性、一時払、死亡保険金 500万円

加入年度 (経過年数)	一時払保険料	受取金額	
		平成24年度決算の 配当率に基づく配当金	平成25年度決算の 配当率に基づく配当金
平成16年度 (10年)	3,537,300円	28,603円	29,077円

経過年数とは平成26年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

平成26年度は、平成11年度、平成16年度及び平成21年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに（1）及び（2）を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

（1）普通配当（利差配当） ----- 一時払契約等を除いて0.05%の引き上げ責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	平成24年度決算 配当率	平成25年度決算 配当率	増減幅
1.15%（H25.4～）	—	0.50%（1.65%）	新設
1.65%（H13.4～H25.3）	0.20%（1.85%）	0.25%（1.90%）	0.05%
2.15%（H11.4～H13.3）	△0.50%（1.65%）	△0.45%（1.70%）	0.05%
2.90%（H8.10～H11.3）	△1.25%（1.65%）	△1.20%（1.70%）	

・上記にかかわらず、予定利率2.00%以下の一時払契約、養老保険及び個人年金保険の利差配当率は据え置きとします。

（2）特別配当

① 5年ごと健康特別配当 ----- 引き上げ、一部調整
平成26年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、保険金に、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。

更新契約を区分した配当体系へ変更し、更新前の経過年数10年以下の契約については配当率の引き上げを行い、それ以外の契約については配当率の調整を行います。

② 5年ごと医療特別配当 ----- 据え置き
平成26年度中に5年ごとの契約応当日を迎える医療保険契約に対して、過去5年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

③ 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き
契約日が平成19年4月1日以前の契約に対して、契約日から5年以上経過している場合に、保険金に、被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。

④ 5年ごと高額加算特別配当 ----- 据え置き
平成26年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が3,000万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に、契約時期に応じた特別配当率^(※)を乗じた額。

(※) 契約日が平成11年4月1日以前の契約は保険金額10万円につき10円、それ以外は0円。

【毎年配当契約】

平成26年度の契約応当日時点で継続中の契約の平成25年度決算に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例7 定期付終身保険 15倍型

30歳加入、60歳払込満了、20年更新型定期保険特約、男性、口座振替月払
 保険料払込中 死亡保険金 3,000万円
 保険料払込満了後 死亡保険金 200万円

加入年度 (経過年数)	年換算保険料 (月払保険料)	受 取 金 額	
		平成24年度決算の 配当率に基づく配当金	平成25年度決算の 配当率に基づく配当金
平成6年度 (20年)	143,376円 (11,948円)	41,980円	42,260円

経過年数とは平成26年度の契約応当日における経過を示します。

前記の配当金は、以下の基準により計算します。

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金を0とします。

- ① 利差配当 ----- 一時払契約等を除いて0.05%の引き上げ
 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

予定利率 (販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	平成24年度決算 配当率	平成25年度決算 配当率	増減幅
1.00%(H25.4~)	—	0.65%(1.65%)	新 設
1.50%(H13.4~H25.3)	0.35%(1.85%)	0.40%(1.90%)	0.05%
2.00%(H11.4~H13.3)	△0.35%(1.65%)	△0.30%(1.70%)	0.05%
2.75%(H 8.4~H11.3)	△1.10%(1.65%)	△1.05%(1.70%)	
3.75%(H 6.4~H 8.3)	△2.30%(1.45%)	△2.25%(1.50%)	0.05%
4.00%(~S51.2)	△2.55%(1.45%)	△2.50%(1.50%)	
4.75%(H 5.4~H 6.3)	△3.40%(1.35%)	△3.35%(1.40%)	0.05%
5.00%(S51.3~S60.3)	△3.65%(1.35%)	△3.60%(1.40%)	
5.50%(S51.3~H 5.3)	△4.15%(1.35%)	△4.10%(1.40%)	
6.00%(S56.4~H 2.3)	△4.65%(1.35%)	△4.60%(1.40%)	

・上記にかかわらず、一時払契約、積立型災害死亡給付金付個人年金保険、貯蓄保険及び一時払退職後終身保険の利差配当率は据え置きとします。

② 死 差 配 当

- a. 普通死亡部分 ----- 引き上げ、一部調整
 危険保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた死差配当率を乗じた額。
 更新契約を区分した配当体系へ変更し、更新前の経過年数10年以下の契約については死差配当率の引き上げを行い、それ以外の契約については死差配当率の調整を行います。
- b. 医療保障部分 (疾病入院および災害入院) ----- 据え置き
 入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた死差配当率を乗じた額。
- c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対10万円)	
	配当回数4回目～9回目	配当回数10回目以降
2,000万円超3,000万円以下の部分	5	30
3,000万円超5,000万円以下の部分	15	45
5,000万円超の部分	30	60

上記に加え、平成26年度中に5年ごとの契約応当日を迎える契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が2,000万円を超過する部分に保険金額10万円につき30円を乗じた金額を支払います。

(2) 消滅時特別配当

長期継続契約に対する消滅時特別配当については、満期・死亡・解約とも前年同様0とします。社員配当金特殊支払特則に基づく買増保険金がある場合にはその金額を支払います。

【団体保険】

団体保険のうち総合福祉団体定期保険の死差配当率については一部引き上げとします。

【団体年金保険】

団体年金保険の利差配当率については0.10%の引き上げとします。

保険種類	予定利率	利差配当率(配当基準利回り)		
		平成24年度 決算 配当率	平成25年度 決算 配当率	増減幅
新企業年金保険(H14)	1.30%	0.60% (1.90%)	0.70% (2.00%)	0.10%
厚生年金基金保険(H14)				
確定給付企業年金保険				
新企業年金保険	1.00%	0.20% (1.20%)	0.30% (1.30%)	0.10%
厚生年金基金保険				
国民年金基金保険				
団体生存保険				
新団体生存保険	1.30%	0.20% (1.50%)	0.30% (1.60%)	0.10%
拠出型企業年金保険(H14)				

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様0とします。

【財形保険等】

財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び団体就業不能保障保険の配当率については据え置きとします。

4. 平成 25 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 25 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 25 年度の日本経済は、内需を中心に持ち直しの動きが続きました。経済対策などにより公共投資が拡大し、企業収益の回復を反映して、設備投資は緩やかに増加しました。また、雇用環境の改善などを背景に消費意欲が回復するなか、個人消費や住宅投資では、消費税率引上げを見据えた動きがみられました。

金融資本市場は、国内においては、4 月に日本銀行が異次元緩和を導入した直後に債券市場が不安定化したものの、徐々に落ち着きを取り戻しました。日銀の大規模な買入れ等を背景に長期金利が極めて低位で推移するなか、総じて円安、株高傾向となりました。海外においては、欧州債務危機に対する懸念は後退したものの、米国の量的金融緩和の段階的な縮小を巡って、世界的に金融資本市場が動揺する局面もありました。それにとまなう投資家のリスク回避姿勢の強まりや米国の長期金利の変動が、わが国の金融資本市場にも影響を及ぼしました。

・債券市場では、異次元緩和の公表翌日、長期金利が指標となる 10 年国債利回りで一旦過去最低となる 0.315%をつけた後、上昇に転じるなど乱高下しました。その後は 0.6%前後で推移したものの、5 月半ばには、米国の長期金利上昇を受けて 0.9%台まで上昇しました。6 月以降は、金利先高感が和らぐなか、日銀の大規模な買入れ等を背景に低下傾向となり、11 月には 0.5%台まで低下しました。その後、0.7%台まで上昇する局面もありましたが、日銀の追加緩和への思惑もあり、0.6%台で期末を迎えました。

・株式市場では、株価は、前年度からの上昇基調を引き継ぎ、5 月には日経平均株価で 1 万 5 千円台まで上昇しました。しかし、米国の量的金融緩和の早期縮小観測により投資家のリスク回避の動きが広がったことで下落に転じ、6 月には 1 万 2 千円台まで値を下げました。円安の進行などにより 7 月以降は落ち着きを取り戻し、1 万 4 千円前後で推移した後、企業業績の改善期待の高まりなどをを受けて上昇し、年末には 16,291 円と当年度の最高値を更新しました。年明け以降は、新興国に対する懸念が強まったことなどで軟調に推移したもの

の、前期末を約 2 千 5 百円上回る 14,827 円で期末を迎えました。

・為替市場では、米国の量的金融緩和の早期縮小観測による世界経済の先行き不安から円が買い戻される局面もありましたが、日米の金融政策の方向性の相違などにより総じて円安傾向となりました。円／ドルは、94 円台で始まったものの、5 月には 102 円台まで円安が進行しました。その後は 98 円前後まで円が買い戻されたものの、年末にかけて円安が進行し一時 105 円台となり、前期末比約 9 円円安の 102 円台で期末を迎えました。また、円／ユーロは、120 円台で始まったものの、欧州経済の持ち直しなどを映して、円安が進行しました。12 月には約 5 年ぶりの円安水準となる 144 円台となり、前期末比約 21 円円安の 141 円台で期末を迎えました。

・欧米の債券市場では、FRB（米連邦準備制度）は、雇用環境の改善などを背景に、12 月の FOMC（米連邦公開市場委員会）で住宅ローン担保証券と国債を購入する QE3 の段階的縮小を決定しました。一方、ECB（欧州中央銀行）は、5 月と 11 月に政策金利をそれぞれ 0.25%引き下げ、過去最低となる 0.25%としました。こうしたなか、当初 10 年国債利回りで 1.8%台であった米国の長期金利は、QE3 の早期縮小観測の高まりにより上昇傾向となり、夏場以降は概ね 2%台後半で推移し、2.7%台で期末を迎えました。欧州の長期金利の指標となるドイツの 10 年国債利回りは、一時 2.0%台まで上昇したものの、その後は 1%台後半で推移し、年明け後は新興国に対する懸念などを映して低下し、期末には 1.5%台となりました。

②当社の運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。

資産運用にあたっては、お客さまからお預かりした資金の安全性を十分に確

保するため、流動性が乏しい、あるいは包含されるリスクが分かりにくい金融商品への投資を抑制するなどによって、ポートフォリオの質の維持に努めています。さらに、きめ細やかなリスク管理を実施しており、専門の部署による日々のモニタリングなどによって、大幅な市場の変動による影響も十分吸収できるよう、資産運用に係るリスクの低減に努めています。

③運用実績の概況

平成 25 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 2,038 億円増加し、6 兆 1,334 億円（前年対比 3.4%増）となりました。

国内公社債につきましては、国内金利が極めて低位で推移したことなどを受けて投資を控えたことから、年度末残高は前年度末比 955 億円減少の 2 兆 8,761 億円（前年対比 3.2%減）となりました。外国証券につきましては、オープン外債の積み増しに加え、国内公社債の代替として流動性に優れた米国債を中心に為替ヘッジを付した上で積み増したことなどにより、年度末残高は同 2,781 億円増加の 1 兆 3,653 億円（前年対比 25.6%増）となりました。株式につきましては、帳簿価額では横ばいでしたが、株価の上昇による評価差額の増加により、年度末残高は同 505 億円増加の 4,823 億円（前年対比 11.7%増）となりました。一方、一般貸付につきましては、法人向け融資を中心に減少し、年度末残高は同 700 億円減少の 7,706 億円（前年対比 8.3%減）となりました。不動産につきましては、リスク削減と収益性の向上を目的とした売却を行ったことなどにより、年度末残高は同 393 億円減少の 2,281 億円（前年対比 14.7%減）となりました。なお、証券化商品の年度末残高は同 1 億円増加の 107 億円となりました。

資産運用関係収益は、前年比 138 億円増加の 1,826 億円（前年対比 8.2%増）となりました。このうち、利息及び配当金等収入は、円安効果や残高増による外国公社債利息の増加などにより、売買目的有価証券分を含む合計額で前年を 86 億円上回る 1,352 億円（前年対比 6.8%増）となりました。売買目的有価証券運用益は、海外金利の上昇により外国公社債の評価益が減少したことなどから、同 190 億円減少の 194 億円（前年対比 49.6%減）となりました。一方、有価証券売却益は、国内公社債や株式を中心に、同 255 億円増加の 334 億円（前年対比 323.1%増）となりました。

資産運用関係費用は、同 96 億円減少の 500 億円（前年対比 16.2%減）となりました。このうち、有価証券売却損は、株式を中心に減少し、同 13 億円減少の 92 億円（前年対比 12.3%減）となりました。金融派生商品費用は、同 96 億円減少の 251 億円（前年対比 27.8%減）となりました。なお、その大半を占める為替リスクのヘッジに係る損失については、売買目的有価証券の外貨建公社債の為替換算差益により概ね相殺されています。

この結果、資産運用関係収支は、同 235 億円増加の 1,326 億円（前年対比 21.6%増）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	103,767	1.7	183,333	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	1,111	0.0	1,011	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	31,322	0.5	31,981	0.5
有価証券	4,557,314	76.9	4,798,502	78.2
公 社 債	2,971,689	50.1	2,876,176	46.9
株 式	431,715	7.3	482,308	7.9
外 国 証 券	1,087,223	18.3	1,365,396	22.3
公 社 債	855,410	14.4	1,109,910	18.1
株 式 等	231,812	3.9	255,485	4.2
その他の証券	66,686	1.1	74,621	1.2
貸付金	907,508	15.3	835,860	13.6
保険約款貸付	66,807	1.1	65,206	1.1
一般貸付	840,701	14.2	770,654	12.6
不動産	267,554	4.5	228,183	3.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	63,307	1.1	56,903	0.9
貸倒引当金	△ 2,201	△ 0.0	△ 2,281	△ 0.0
合 計	5,929,684	100.0	6,133,495	100.0
うち外貨建資産	959,813	16.2	1,302,072	21.2

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	8,909	79,566
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 239	△ 100
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 3,872	658
有価証券	481,376	241,187
公 社 債	234,317	△ 95,512
株 式	78,467	50,592
外 国 証 券	159,845	278,173
公 社 債	126,408	254,500
株 式 等	33,436	23,672
その他の証券	8,745	7,934
貸付金	△ 131,854	△ 71,647
保険約款貸付	△ 3,356	△ 1,600
一般貸付	△ 128,497	△ 70,047
不動産	△ 5,692	△ 39,370
繰延税金資産	△ 47,130	—
その他	8,825	△ 6,404
貸倒引当金	98	△ 80
合 計	310,419	203,810
うち外貨建資産	189,371	342,259

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	119,020	126,564
預貯金利息	19	7
有価証券利息・配当金	83,604	94,534
貸付金利息	19,136	17,317
不動産賃貸料	16,041	14,469
その他利息配当金	217	235
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,157	669
売買目的有価証券運用益	38,498	19,402
有価証券売却益	7,917	33,499
国債等債券売却益	4,732	17,369
株式等売却益	2,220	13,029
外国証券売却益	862	2,658
その他	102	442
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	908	2,212
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	1,230	279
合 計	168,732	182,626

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支 払 利 息	1,777	3,633
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,596	9,289
国債等債券売却損	1,208	32
株式等売却損	5,729	3,617
外国証券売却損	3,429	5,639
その他	228	—
有価証券評価損	1,009	52
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,009	52
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	34,773	25,116
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	58	56
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,802	5,082
その他運用費用	5,658	6,778
合 計	59,677	50,010

(6) 資産運用関係収支

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
資産運用関係収支	109,055	132,616

(7)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	△ 0.00	0.28
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.41	2.31
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3.77	2.14
有 価 証 券	2.09	2.77
うち 公 社 債	1.89	2.44
う ち 株 式	1.01	4.24
うち 外 国 証 券	2.95	2.95
公 社 債	2.86	2.50
株 式 等	3.26	4.85
貸 付 金	2.09	2.01
うち 一 般 貸 付	1.92	1.82
不 動 産	2.38	1.99
一 般 勘 定 計	1.93	2.31
うち 海 外 投 融 資	3.38	3.15

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

②日々平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	99,713	135,643
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,289	1,051
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	30,698	31,324
有 価 証 券	4,126,502	4,311,113
うち 公 社 債	2,782,634	2,828,281
う ち 株 式	315,681	311,296
うち 外 国 証 券	966,250	1,107,697
公 社 債	758,175	895,775
株 式 等	208,075	211,922
貸 付 金	973,484	866,490
うち 一 般 貸 付	905,234	800,673
不 動 産	273,496	248,863
一 般 勘 定 計	5,651,326	5,745,255
うち 海 外 投 融 資	991,385	1,162,686

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	288,515	33,508	302,041	7,200

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	822,875	902,871	79,996	80,084	88	843,433	922,909	79,476	79,476	—
公 社 債	772,539	849,531	76,992	76,992	—	768,744	845,557	76,813	76,813	—
外国公社債	50,335	53,339	3,003	3,091	88	74,689	77,352	2,662	2,662	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,037,091	1,121,931	84,840	85,184	344	1,210,016	1,294,587	84,570	84,798	227
公 社 債	1,015,980	1,100,527	84,547	84,891	344	1,190,715	1,275,012	84,297	84,522	224
外国公社債	21,110	21,403	292	292	—	19,301	19,575	273	276	2
子会社・関連会社株式	1,393	948	△ 444	—	444	1,393	1,096	△ 296	—	296
その他の有価証券	2,074,912	2,386,795	311,883	323,232	11,349	2,046,003	2,421,417	375,414	379,801	4,387
公 社 債	1,050,811	1,155,266	104,455	104,882	426	815,104	886,899	71,794	72,132	337
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467
外国証券	703,721	784,093	80,371	83,532	3,160	905,773	1,028,769	122,996	124,501	1,505
公 社 債	490,828	553,673	62,844	64,074	1,229	690,428	774,677	84,249	85,398	1,149
株式等	212,892	230,419	17,526	19,457	1,930	215,345	254,092	38,746	39,102	355
その他の証券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	55,332	66,653	11,321	11,397	76
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,936,271	4,412,547	476,275	488,502	12,226	4,100,846	4,640,011	539,164	544,075	4,911
公 社 債	2,839,330	3,105,326	265,995	266,766	770	2,774,564	3,007,469	232,904	233,467	562
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467
外国証券	776,561	859,785	83,223	86,916	3,692	1,001,157	1,126,794	125,636	127,440	1,804
公 社 債	562,275	628,416	66,141	67,459	1,317	784,419	871,604	87,185	88,337	1,152
株式等	214,285	231,368	17,082	19,457	2,375	216,738	255,189	38,450	39,102	652
その他の証券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	55,332	66,653	11,321	11,397	76
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
その他の有価証券	15,405	15,620
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,738	7,653
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	7,667	7,967
合 計	50,966	51,181

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	31,322	31,322	—	—	—	31,981	31,981	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	30,322	0	30,981	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成24年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	93	△ 888	—	—	—	△ 795
ヘッジ会計非適用分	△ 137	967	—	△ 498	—	331
合計	△ 43	78	—	△ 498	—	△ 463
平成25年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	3	△ 2,427	—	—	—	△ 2,423
ヘッジ会計非適用分	△ 18	△ 2,119	△ 152	370	—	△ 1,920
合計	△ 14	△ 4,546	△ 152	370	—	△ 4,343

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成24年度末：通貨関連 △888百万円、平成25年度末：通貨関連 △2,427百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末			平成25年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店	国内金利スワップ						
	固定金利受取/変動金利支払	12,495	495	93	290	170	3
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—
	国内金利スワップション						
頭	売建						
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—
	買建						
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	300,000	—	—	100,000	—	—
		(307)	—	170	(89)	70	△ 18
	合計			△ 43			△ 14

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ	平成24年度末			平成25年度末		
	1年以内	1年～3年	3年超	1年以内	1年～3年	3年超
残存期間						
受取側固定スワップ想定元本	12,000	495	—	120	170	—
平均受取固定金利	1.65%	2.30%	—	2.12%	2.47%	—
平均支払変動金利	0.53%	1.15%	—	1.11%	1.11%	—
支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	330,489	—	330,378	111	575,950	—	580,474	△ 4,523
	(米ドル)	149,706	—	150,340	△ 633	354,098	—	355,881	△ 1,782
	(ユーロ)	86,793	—	85,403	1,390	101,850	—	102,236	△ 386
	(豪ドル)	45,840	—	46,417	△ 576	51,149	—	52,730	△ 1,580
	(カナダドル)	29,554	—	29,611	△ 57	34,936	—	35,385	△ 448
	(英ポンド)	18,595	—	18,606	△ 11	33,915	—	34,240	△ 325
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	15,681	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(108)	—	33	74	(—)	—	—	—
	(ユーロ)	(66)	—	32	34	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	1	40	(—)	—	—	—
	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	20,550	—	—	—	9,800	—	—	—
	(米ドル)	(116)	—	9	△ 107	(23)	—	0	△ 23
(ユーロ)	(66)	—	0	△ 66	(23)	—	0	△ 23	
(—)	11,550	—	9	△ 41	(—)	—	—	—	
(50)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合 計				78				△ 4,546	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	(—)	—	—	—	10,687	—	153	△ 152	
(—)	(—)	—	—	—	(306)	—	—	—	
合 計				—				△ 152	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	174,087	—	174,552	△ 464	144,825	—	144,620	205
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	外国債券先物								
	売 建	10,517	—	10,551	△ 34	27,492	—	27,327	165
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△ 498				370	

(ご参考)不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成24年度末			平成25年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
160,530	228,982	68,451	132,914	223,067	90,152

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成25年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成26年1月1日現在の公示地価および平成25年1月1日現在の路線価等
平成24年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成25年1月1日現在の公示地価および平成24年1月1日現在の路線価等

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

年度 科目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	年度 科目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	33,566	34,768	保険契約準備金	5,343,750	5,412,622
現 金	169	159	支 払 備 金	22,673	23,067
預 貯 金	33,396	34,609	責 任 準 備 金	5,268,768	5,338,547
コ ー ル ロ ー ン	70,300	148,700	社 員 配 当 準 備 金	52,307	51,007
買入金銭債権	1,111	1,011	再 保 險 借	86	98
金 銭 の 信 託	31,322	31,981	社 債	66,187	122,346
有 価 証 券	4,633,067	4,877,141	そ の 他 負 債	49,813	53,524
国 債	2,181,123	2,097,463	未 払 法 人 税 等	8,352	11,945
地 方 債	168,921	157,102	未 払 金	2,717	2,350
社 債	652,931	654,161	未 払 費 用	11,268	11,112
株 式	454,902	504,442	前 受 収 益	411	341
外 国 証 券	1,108,137	1,389,208	預 り 金	5,289	5,355
そ の 他 の 証 券	67,050	74,762	預 り 保 証 金	13,584	12,839
貸 付 金	907,508	835,860	先物取引差金勘定	—	216
保 險 約 款 貸 付	66,807	65,206	金 融 派 生 商 品	3,937	5,223
一 般 貸 付	840,701	770,654	資 産 除 去 債 務	2,966	2,951
有 形 固 定 資 産	271,841	232,115	仮 受 金	1,284	1,188
土 地	160,528	132,912	退 職 給 付 引 当 金	44,965	43,112
建 物	105,728	94,991	価 格 変 動 準 備 金	41,628	44,016
リ ー ス 資 産	1,430	1,159	繰 延 税 金 負 債	16,938	29,245
建 設 仮 勘 定	1,297	280	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	16,119	15,929
その他の有形固定資産	2,855	2,771	負債の部合計	5,579,488	5,720,895
無 形 固 定 資 産	11,652	10,827	(純資産の部)		
ソ フ ト ウ ェ ア	11,378	10,554	基 金	35,000	35,000
その他の無形固定資産	273	273	基 金 償 却 積 立 金	71,000	71,000
再 保 險 貸	42	78	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	49,020	44,592	剰 余 金	102,260	124,780
未 収 金	7,479	6,297	損 失 填 補 準 備 金	2,399	2,485
前 払 費 用	1,155	993	そ の 他 剰 余 金	99,861	122,294
未 収 収 益	27,005	28,028	基 金 償 却 準 備 金	9,000	18,000
預 託 金	2,055	1,894	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	3,895	3,895
先物取引差金勘定	978	—	価 格 変 動 積 立 金	11,000	21,000
金 融 派 生 商 品	3,473	879	不 動 産 圧 縮 準 備 金	4,114	3,969
仮 払 金	3,222	2,430	別 途 準 備 金	767	767
リ ー ス 投 資 資 産	868	835	当 期 未 処 分 剰 余 金	71,084	74,662
そ の 他 の 資 産	2,780	3,233	基 金 等 合 計	208,372	230,892
貸 倒 引 当 金	△ 2,201	△ 2,281	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	215,885	259,861
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	62	2
			土 地 再 評 価 差 額 金	3,421	3,144
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	219,370	263,008
			純資産の部合計	427,742	493,900
資産の部合計	6,007,231	6,214,796	負債及び純資産の部合計	6,007,231	6,214,796

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成24年度 〔平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで〕
経常収益	836,736	802,326
保険料等収入	647,798	598,367
再保険収入	647,446	598,227
資産運用収益	352	140
利息及び配当金収入	178,808	193,044
預有価証券利息・配当	119,020	126,564
貸付金利息	19	7
不動産賃料	83,604	94,534
その他配当	19,136	17,317
金銭的信託運用益	16,041	14,469
有価証券売却益	217	235
有価証券売却益	1,157	669
有価証券売却益	38,498	19,402
有価証券売却益	7,917	33,499
有価証券売却益	908	2,212
その他運用収益	1,230	279
その他運用収益	10,075	10,417
その他運用収益	10,129	10,914
年金特約取扱い受入	1,071	1,271
退職給付引当金戻入	5,123	5,083
その他経常収益	1,351	1,849
その他経常収益	2,583	2,710
経常費用	767,395	730,426
保険金等支払	520,212	503,718
保年給戻	168,766	135,639
解約返戻金	101,437	134,935
その他返戻金	129,048	122,255
責任準備金等繰入	89,348	77,820
支責任準備金繰入	31,283	32,681
社員配当金積立利息	328	385
資産運用費用	78,762	70,247
支有価証券売却損	58	393
有価証券売却損	78,627	69,779
有価証券売却損	76	74
有価証券売却損	59,677	50,010
有価証券売却損	1,777	3,633
有価証券売却損	10,596	9,289
有価証券売却損	1,009	52
有価証券売却損	34,773	25,116
有価証券売却損	58	56
有価証券売却損	5,802	5,082
有価証券売却損	5,658	6,778
有価証券売却損	88,846	86,203
有価証券売却損	19,897	20,246
有価証券売却損	8,976	8,970
有価証券売却損	4,771	4,573
有価証券売却損	5,571	6,023
有価証券売却損	578	678
経常利益	69,340	71,900
特別利益	254	2,005
固定資産等処分利益	60	2,005
その他特別利益	193	-
特別損失	7,088	11,477
固定資産等処分損失	348	7,314
減価償却損	600	1,775
価格変動準備金繰入	6,140	2,388
税引前当期純剰余	62,506	62,427
法人税及び住民税	13,553	19,208
法人税等調整額	△ 1,870	△ 7,403
法人税等合計	11,683	11,804
当期純剰余	50,822	50,622

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は271百万円であります。

(7) 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(13) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(14) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約及び無配当学資保険を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

(15) ソフトウェアの減価償却の方法

ソフトウェアに計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(16) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(17) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)の公表により、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等が改正されることとなります。

強制適用は平成26年4月1日以後開始する年度の期首からであり、平成26年度の期首から適用する予定であります。

適用された年度における影響は、現在評価中であります。

3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリス

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

ク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	34,633	34,633	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	34,633	34,633	—
コールローン	148,700	148,700	—
買入金銭債権	1,011	1,054	43
貸付金として取扱う債権	1,011	1,054	43
金銭の信託	30,981	30,981	—
売買目的有価証券	30,981	30,981	—
有価証券	4,747,321	4,911,071	163,750
売買目的有価証券	271,060	271,060	—
満期保有目的の債券	843,433	922,909	79,476
責任準備金対応債券	1,210,016	1,294,587	84,570
子会社・関連会社株式	1,393	1,096	△ 296
その他有価証券	2,421,417	2,421,417	—
貸付金	835,860	858,608	22,747
保険約款貸付	65,206	65,206	△ 0
一般貸付	770,654	793,401	22,747
資産計	5,798,508	5,985,049	186,541
社債(*1)	122,346	126,900	4,554
負債計	122,346	126,900	4,554
金融派生商品(*2)	△ 4,343	△ 4,343	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,920	△ 1,920	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 2,423	△ 2,423	—

(*1)通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のな

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

い有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は35,560百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は7,653百万円、組合出資金の当年度末における貸借対照表価額は7,967百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は182,229百万円、時価は263,688百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,192百万円であります。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は71,815百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は195百万円、延滞債権額は747百万円、貸付条件緩和債権額は660百万円で、その合計額は1,602百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は251百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は145,245百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は82,680百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,445百万円、金銭債務の総額は1,324百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は91,561百万円、繰延税金負債の総額は117,760百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,046百万円であります。
繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金56,115百万円、価格変動準備金13,548百万円及び退職給付引当金13,270百万円であります。
繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額115,552百万円であります。
当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率18.9%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△16.9%であります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%を使用しておりましたが、平成26年4月1日以降のものについては30.8%に変更されております。この変更により、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ538百万円の増加及び3百万円の減少となります。また、法人税等調整額は538百万円の増加となります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	52,307百万円
前期剰余金よりの繰入額	27,762百万円
当期社員配当金支払額	29,137百万円
利息による増加等	74百万円
当期末現在高	51,007百万円
12. 子会社等の株式は36,953百万円であります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券28,231百万円、預貯金1,241百万円であります。
また、担保付き債務の額は4,679百万円であります。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は30百万円であります。
15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は263,120百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は872百万円であります。
17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
18. 外貨建資産の額は1,326,050百万円であります。(主な外貨額7,212百万米ドル 2,094百万ユーロ)
外貨建負債の額は43,615百万円あります。(主な外貨額306百万ユーロ)
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は10,534百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	72,507百万円
勤務費用	2,838百万円
利息費用	1,448百万円
数理計算上の差異の当期発生額	171百万円
退職給付の支払額	<u>△ 5,347百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>71,618百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,006百万円
期待運用収益	600百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,333百万円
事業主からの拠出額	2,309百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,405百万円</u>
期末における年金資産	<u>22,844百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,130百万円
年金資産	<u>△ 22,844百万円</u>
	6,285百万円
非積立型制度の退職給付債務	42,487百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△ 6,212百万円</u>
未認識過去勤務費用	<u>551百万円</u>
退職給付引当金	<u>43,112百万円</u>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,838 百万円
利息費用	1,448 百万円
期待運用収益	△ 600 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	759 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△ 47 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,399 百万円</u>
⑤年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
生命保険一般勘定	45.2 %
国内債券	16.7 %
国内株式	16.7 %
外国株式	14.4 %
外国債券	6.1 %
現金及び預金	0.9 %
その他	<u>0.0 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>
⑥長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	2.0 %
長期期待運用収益率	3.0 %
(3) 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は184百万円であります。	

注記事項

(損益計算書関係)

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は854百万円、費用の総額は8,351百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券17,369百万円、株式等13,029百万円、外国証券2,658百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券32百万円、株式等3,617百万円、外国証券5,639百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等52百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入8,652百万円、売却損0百万円、評価益7,200百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が2,251百万円含まれております。
8. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

①賃貸不動産等	
土地	1,541百万円
建物等	140百万円
合計	1,682百万円
②遊休不動産等	
土地	35百万円
建物等	58百万円
合計	93百万円
③合計(①+②)	
土地	1,577百万円
建物等	198百万円
合計	1,775百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	77,593	86,517
キャピタル収益	40,727	46,945
金銭の信託運用益	934	484
売買目的有価証券運用益	30,966	10,749
有価証券売却益	7,917	33,499
金融派生商品収益	—	—
為替差益	908	2,212
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	46,379	34,458
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	10,596	9,289
有価証券評価損	1,009	52
金融派生商品費用	34,773	25,116
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 5,652	12,486
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	71,940	99,004
臨時収益	62,741	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	62,741	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	65,342	27,104
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	26,845
個別貸倒引当金繰入額	24	258
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	65,317	—
臨時損益 C	△ 2,600	△ 27,104
経常利益 A+B+C	69,340	71,900

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成24年度 ①「金銭の信託運用益」1,157百万円のうち、利息及び配当金等収入223百万円
- ②「売買目的有価証券運用益」38,498百万円のうち、利息及び配当金等収入7,532百万円
- ・平成25年度 ①「金銭の信託運用益」669百万円のうち、利息及び配当金等収入184百万円
- ②「売買目的有価証券運用益」19,402百万円のうち、利息及び配当金等収入8,652百万円

(注2) 平成24年度のその他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

8. 基金等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等												
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金							剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金								
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	当期未処分剰余金			
当期首残高	35,000	71,000	112	2,325	—	3,895	11,000	289	767	57,827	76,104	182,216	
当期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 23,989	△ 23,989	△ 23,989	
損失填補準備金の積立				74						△ 74	—	—	
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621	
当期純剰余										50,822	50,822	50,822	
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000	—	—	
不動産圧縮準備金の積立								3,857		△ 3,857	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 32		32	—	—	
土地再評価差額金の取崩										△ 55	△ 55	△ 55	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	74	9,000	—	—	3,825	—	13,256	26,155	26,155	
当期末残高	35,000	71,000	112	2,399	9,000	3,895	11,000	4,114	767	71,084	102,260	208,372	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67,684	170	3,383	71,239	253,455
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 23,989
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 621
当期純剰余					50,822
基金償却準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△ 55
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	148,200	△ 107	38	148,131	148,131
当期変動額合計	148,200	△ 107	38	148,131	174,287
当期末残高	215,885	62	3,421	219,370	427,742

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等											
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金								基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計		
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金		当期未処分剰余金	
当期首残高	35,000	71,000	112	2,399	9,000	3,895	11,000	4,114	767	71,084	102,260	208,372
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△ 27,762	△ 27,762	△ 27,762
損失填補準備金の積立				86						△ 86	—	—
基金利息の支払										△ 621	△ 621	△ 621
当期純剰余										50,622	50,622	50,622
基金償却準備金の積立					9,000					△ 9,000	—	—
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 144		144	—	—
土地再評価差額金の取崩										281	281	281
基金等以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	86	9,000	—	10,000	△ 144	—	3,578	22,519	22,519
当期末残高	35,000	71,000	112	2,485	18,000	3,895	21,000	3,969	767	74,662	124,780	230,892

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	215,885	62	3,421	219,370	427,742
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 27,762
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 621
当期純剰余					50,622
基金償却準備金の積立					—
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					281
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	43,976	△ 60	△ 277	43,638	43,638
当期変動額合計	43,976	△ 60	△ 277	43,638	66,157
当期末残高	259,861	2	3,144	263,008	493,900

9. 剰余金処分に関する決議書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	71,084	74,662
任 意 積 立 金 取 崩 額	144	3,707
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	144	3,707
計	71,228	78,369
剰 余 金 処 分 額	47,470	51,314
社 員 配 当 準 備 金	27,762	31,595
差 引 純 剰 余 金	19,707	19,718
損 失 填 補 準 備 金	86	97
基 金 利 息	621	621
任 意 積 立 金	19,000	19,000
基 金 償 却 準 備 金	9,000	9,000
価 格 変 動 積 立 金	10,000	10,000
不 動 産 圧 縮 準 備 金	—	0
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	27,055

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	326	216
危険債権	526	732
要管理債権	950	660
小 計 (対合計比)	1,803 (0.19)	1,609 (0.18)
正常債権	955,991	910,205
合 計	957,795	911,815

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	217	195
延滞債権額	590	747
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	950	660
合計	1,759	1,602
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額 251百万円、平成24年度末が破綻先債権額 1百万円、延滞債権額 288百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	919,451	1,109,068
基金等	178,622	196,835
価格変動準備金	41,628	44,016
危険準備金	83,446	110,291
一般貸倒引当金	1,796	1,594
その他有価証券の評価差額×90%	280,694	337,872
土地の含み損益×85%	72,441	90,719
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	187,478	193,088
負債性資本調達手段等	66,187	122,346
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	26,155	31,303
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	189,414	201,663
保険リスク相当額 R_1	27,301	26,371
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,634	9,631
予定利率リスク相当額 R_2	35,956	35,884
最低保証リスク相当額 R_7	2	0
資産運用リスク相当額 R_3	145,367	157,866
経営管理リスク相当額 R_4	4,365	4,595
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.8%	1,099.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

13. 平成25年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	461		272	
団体年金保険	78,353		82,408	
特別勘定計	78,815		82,680	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	140	468	81	265
合 計	140	468	81	265

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	97	21.0%	131	48.2%
有 価 証 券	364	79.0	141	51.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	364	79.0	141	51.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	461	100.0	272	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	6	49
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	66	30
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	5	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	15	41
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	0
収支差額	52	38

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	364	51	141	△ 11

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	364,268	42,594	380,680	10,324

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	822,875	902,871	79,996	80,084	88	843,433	922,909	79,476	79,476	—
公 社 債	772,539	849,531	76,992	76,992	—	768,744	845,557	76,813	76,813	—
外 国 公 社 債	50,335	53,339	3,003	3,091	88	74,689	77,352	2,662	2,662	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,037,091	1,121,931	84,840	85,184	344	1,210,016	1,294,587	84,570	84,798	227
公 社 債	1,015,980	1,100,527	84,547	84,891	344	1,190,715	1,275,012	84,297	84,522	224
外 国 公 社 債	21,110	21,403	292	292	—	19,301	19,575	273	276	2
子会社・関連会社株式	1,393	948	△ 444	—	444	1,393	1,096	△ 296	—	296
その他の有価証券	2,074,912	2,386,795	311,883	323,232	11,349	2,046,003	2,421,417	375,414	379,801	4,387
公 社 債	1,050,811	1,155,266	104,455	104,882	426	815,104	886,899	71,794	72,132	337
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467
外 国 証 券	703,721	784,093	80,371	83,532	3,160	905,773	1,028,769	122,996	124,501	1,505
公 社 債	490,828	553,673	62,844	64,074	1,229	690,428	774,677	84,249	85,398	1,149
株 式 等	212,892	230,419	17,526	19,457	1,930	215,345	254,092	38,746	39,102	355
その他の証券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	55,332	66,653	11,321	11,397	76
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,936,271	4,412,547	476,275	488,502	12,226	4,100,846	4,640,011	539,164	544,075	4,911
公 社 債	2,839,330	3,105,326	265,995	266,766	770	2,774,564	3,007,469	232,904	233,467	562
株 式	269,432	388,416	118,984	126,549	7,565	269,792	439,094	169,301	171,769	2,467
外 国 証 券	776,561	859,785	83,223	86,916	3,692	1,001,157	1,126,794	125,636	127,440	1,804
公 社 債	562,275	628,416	66,141	67,459	1,317	784,419	871,604	87,185	88,337	1,152
株 式 等	214,285	231,368	17,082	19,457	2,375	216,738	255,189	38,450	39,102	652
その他の証券	50,947	59,018	8,071	8,268	197	55,332	66,653	11,321	11,397	76
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	819,253	899,337	80,084	843,433	922,909	79,476
公 社 債	772,539	849,531	76,992	768,744	845,557	76,813
外 国 公 社 債	46,714	49,805	3,091	74,689	77,352	2,662
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,621	3,533	△ 88	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	3,621	3,533	△ 88	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,032,379	1,117,564	85,184	1,205,007	1,289,805	84,798
公 社 債	1,011,268	1,096,160	84,891	1,186,005	1,270,527	84,522
外国公社債	21,110	21,403	292	19,001	19,277	276
その他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,711	4,367	△ 344	5,009	4,782	△ 227
公 社 債	4,711	4,367	△ 344	4,709	4,484	△ 224
外国公社債	-	-	-	300	297	△ 2
その他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末			平成25年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,929,626	2,252,859	323,232	1,859,060	2,238,861	379,801
公 社 債	1,033,793	1,138,675	104,882	796,157	868,289	72,132
株 式	209,314	335,864	126,549	232,850	404,620	171,769
外国証券	644,141	727,674	83,532	780,763	905,265	124,501
公 社 債	464,221	528,295	64,074	581,574	666,973	85,398
株 式 等	179,920	199,378	19,457	199,188	238,291	39,102
その他の証券	42,376	50,644	8,268	49,288	60,686	11,397
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	145,286	133,936	△ 11,349	186,942	182,555	△ 4,387
公 社 債	17,017	16,591	△ 426	18,947	18,609	△ 337
株 式	60,117	52,552	△ 7,565	36,941	34,474	△ 2,467
外国証券	59,579	56,419	△ 3,160	125,009	123,504	△ 1,505
公 社 債	26,607	25,377	△ 1,229	108,853	107,703	△ 1,149
株 式 等	32,972	31,041	△ 1,930	16,156	15,800	△ 355
その他の証券	8,570	8,373	△ 197	6,043	5,967	△ 76
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	35,560	35,560
その他有価証券	15,405	15,620
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	7,738	7,653
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	7,667	7,967
合 計	50,966	51,181

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

平成24年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		93	△ 888	—	—	—	△ 795
ヘッジ会計非適用分		△ 137	967	—	△ 498	—	331
合計		△ 43	78	—	△ 498	—	△ 463
平成25年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		3	△ 2,427	—	—	—	△ 2,423
ヘッジ会計非適用分		△ 18	△ 2,119	△ 152	370	—	△ 1,920
合計		△ 14	△ 4,546	△ 152	370	—	△ 4,343

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（平成24年度末：通貨関連 △888百万円、平成25年度末：通貨関連 △2,427百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約	額等	時価	差損益	契約	額等	時価	差損益
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
買 建									
固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	
(—)				(—)					
固定金利支払/変動金利受取	300,000	—	170	△ 137	100,000	—	70	△ 18	
(307)				(89)					
合計				△ 137				△ 18	

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	190,966	—	189,966	999	211,168	—	213,264	△ 2,096
	(ユーロ)	52,090	—	50,993	1,097	61,874	—	61,883	△ 8
	(米ドル)	54,731	—	54,070	660	58,325	—	58,658	△ 333
	(豪ドル)	35,994	—	36,684	△ 690	37,324	—	38,499	△ 1,175
	(カナダドル)	29,554	—	29,611	△ 57	34,936	—	35,385	△ 448
	(英ポンド)	18,595	—	18,606	△ 11	18,708	—	18,838	△ 130
	(シンガポールドル)	0	—	0	0	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	9	—	9	0
	(ユーロ)	—	—	—	—	9	—	9	0
頭	通貨オプション								
	売 建								
	コール	15,681	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	(108)	—	33	74	(—)	—	—	—
	(米ドル)	9,402	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	(66)	—	32	34	(—)	—	—	—
	プット	6,279	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	(41)	—	1	40	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
プット	20,550	—	—	—	9,800	—	—	—	
(米ドル)	(116)	—	9	△ 107	(23)	—	0	△ 23	
(ユーロ)	9,000	—	0	△ 66	9,800	—	0	△ 23	
(ユーロ)	(66)	—	0	△ 66	(23)	—	0	△ 23	
(ユーロ)	11,550	—	9	△ 41	(—)	—	—	—	
(ユーロ)	(50)	—	9	△ 41	(—)	—	—	—	
合 計				967				△ 2,119	

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
プット	—	—	—	—	10,687	—	153	△ 152	
(ユーロ)	(—)	—	—	—	(306)	—	—	—	
合 計				—				△ 152	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約	額等 うち1年超	時価	差損益	契約	額等 うち1年超	時価	差損益
取引所	国内債券先物								
	売 建	174,087	—	174,552	△ 464	144,825	—	144,620	205
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売 建	10,517	—	10,551	△ 34	27,492	—	27,327	165	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				△ 498				370	

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

〔平成24年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	12,495	495	93
			—	—	—
合計					

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	12,000	495	—
	平均受取固定金利	1.65%	2.30%	—
	平均支払変動金利	0.53%	1.15%	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

〔平成25年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	国内金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払 固定金利支払/変動金利受取	貸付金	290	170	3
			—	—	—
合計					

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円)

国内金利スワップ		1年以内	1年～3年	3年超
残存期間				
	受取側固定スワップ想定元本	120	170	—
	平均受取固定金利	2.12%	2.47%	—
	平均支払変動金利	1.11%	1.11%	—
	支払側固定スワップ想定元本	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—

○通貨関連

〔平成24年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (豪ドル) 買建	外貨建債券	139,523	—	140,412
			94,974	—	96,269
			34,703	—	34,409
			9,845	—	9,732
			—	—	—
			—	—	—
合計					

〔平成25年度末〕 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (英ポンド) (豪ドル) 買建	外貨建債券	364,791	—	367,218
			295,783	—	297,232
			39,976	—	40,353
			15,206	—	15,401
			13,825	—	14,231
			—	—	—
合計					

- (注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

○債券関連

平成24年度末、平成25年度末とも保有していません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項 目	平成24年度	平成25年度
経 常 収 益	1,073,135	935,620
経 常 利 益	72,868	76,441
当 期 純 剰 余	50,267	51,782
包 括 利 益	201,755	95,703

項 目	平成24年度末	平成25年度末
総 資 産	7,538,862	7,817,668
ソルベンシー・マージン比率	994.6%	1,120.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	5 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)		平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	72,868	91,021	保険契約準備金	6,856,928	6,995,343
コールローン	70,300	148,700	支払備金	24,663	25,170
買入金銭債権	1,111	1,011	責任準備金	6,779,259	6,918,429
金銭の信託	31,322	31,981	社員配当準備金	52,307	51,007
有価証券	6,108,723	6,406,927	契約者配当準備金	697	735
貸付金	910,657	839,244	代理店借	375	339
有形固定資産	272,228	232,492	再保険借	113	113
土地	160,528	132,912	社債	66,187	122,346
建物	105,882	95,148	その他負債	53,918	57,036
リース資産	1,430	1,159	退職給付引当金	45,153	—
建設仮勘定	1,297	280	退職給付に係る負債	—	48,840
その他の有形固定資産	3,089	2,992	価格変動準備金	46,625	50,325
無形固定資産	18,727	16,369	繰延税金負債	16,938	27,502
ソフトウェア	12,321	11,339	再評価に係る繰延税金負債	16,119	15,929
のれん	3,855	3,091	負債の部合計	7,102,360	7,317,778
リース資産	2,271	1,659	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	279	279	基金	35,000	35,000
代理店貸	6	1	基金償却積立金	71,000	71,000
再保険貸	56	94	再評価積立金	112	112
その他資産	54,698	51,065	連結剰余金	102,904	126,584
繰延税金資産	362	1,041	基金等合計	209,016	232,696
貸倒引当金	△ 2,201	△ 2,281	その他有価証券評価差額金	219,719	263,161
			繰延ヘッジ損益	62	2
			土地再評価差額金	3,421	3,144
			為替換算調整勘定	△ 635	△ 261
			退職給付に係る調整累計額	—	△ 3,918
			その他の包括利益累計額合計	222,569	262,127
			少数株主持分	4,916	5,066
			純資産の部合計	436,502	499,890
資産の部合計	7,538,862	7,817,668	負債及び純資産の部合計	7,538,862	7,817,668

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成24年度 〔平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで〕	平成25年度 〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕
経 常 収 益	1,073,135	935,620
保 険 料 等 収 入	862,225	707,044
資 産 運 用 収 益	200,056	216,832
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	139,897	149,176
金 銭 の 信 託 運 用 益	1,157	669
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	38,498	19,402
有 価 証 券 売 却 益	8,290	34,672
為 替 差 益	907	2,214
そ の 他 運 用 収 益	1,230	279
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	10,075	10,417
そ の 他 経 常 収 益	10,854	11,743
経 常 費 用	1,000,266	859,179
保 険 金 等 支 払 金	550,677	552,830
保 険 金	171,223	138,689
保 年 給 付 金	101,713	135,437
給 付 戻 金	136,427	131,069
解 約 戻 金	109,133	114,188
そ の 他 戻 金 等	32,179	33,444
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	269,040	139,752
支 払 備 金 繰 入 額	514	507
責 任 準 備 金 繰 入 額	268,449	139,169
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	76	74
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	59,072	49,005
支 払 利 息	1,801	3,655
有 価 証 券 売 却 損	10,790	9,289
有 価 証 券 評 価 損	1,009	52
金 融 派 生 商 品 費 用	34,773	25,116
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74	56
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	5,802	5,082
そ の 他 運 用 費 用	4,820	5,751
事 業 費 用	99,232	95,278
そ の 他 経 常 費 用	22,244	22,313
経 常 利 益	72,868	76,441
特 別 利 益	60	2,005
固 定 資 産 等 処 分 益	60	2,005
特 別 損 失	9,439	12,791
固 定 資 産 等 処 分 損 失	395	7,314
減 損 損 失	600	1,775
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	8,441	3,700
そ の 他 特 別 損 失	2	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	455	542
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	63,034	65,112
法 人 税 及 び 住 民 税 等	15,138	20,867
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,499	△ 7,773
法 人 税 等 合 計	12,639	13,093
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	50,395	52,019
少 数 株 主 利 益	128	236
当 期 純 剰 余	50,267	51,782

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純剰余	50,395	52,019
その他の包括利益	151,359	43,684
その他有価証券評価差額金	151,291	43,367
繰延ヘッジ損益	△ 107	△ 60
土地再評価差額金	△ 17	3
為替換算調整勘定	193	373
包 括 利 益	201,755	95,703
親会社に係る包括利益	201,248	95,541
少数株主に係る包括利益	507	162

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	63,034	65,112
賃貸用不動産等減価償却費	5,802	5,082
減価償却費	6,528	7,109
減損損失	600	1,775
のれん償却額	763	763
支払備金の増減額(△は減少)	514	507
責任準備金の増減額(△は減少)	268,449	139,169
社員配当準備金積立利息繰入額	76	74
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	455	542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 74	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,231	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 1,973
価格変動準備金の増減額(△は減少)	8,441	3,700
利息及び配当金等収入	△ 139,897	△ 149,176
有価証券関係損益(△は益)	△ 11,447	△ 30,702
支払利息	1,801	3,655
為替差損益(△は益)	△ 907	△ 2,214
有形固定資産関係損益(△は益)	174	5,130
代理店貸の増減額(△は増加)	0	5
再保険貸の増減額(△は増加)	67	△ 37
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	145	△ 880
代理店借の増減額(△は減少)	△ 184	△ 36
再保険借の増減額(△は減少)	24	△ 0
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 1,494	△ 2,568
その他	16,632	17,015
小 計	218,275	62,135
利息及び配当金等の受取額	146,798	159,741
利息の支払額	△ 1,392	△ 3,430
社員配当金の支払額	△ 25,727	△ 29,137
契約者配当金の支払額	△ 406	△ 504
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 7,647	△ 17,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,899	171,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 191	△ 684
買入金銭債権の売却・償還による収入	220	98
金銭の信託の増加による支出	—	△ 2,000
金銭の信託の減少による収入	5,034	1,999
有価証券の取得による支出	△ 1,048,127	△ 867,499
有価証券の売却・償還による収入	638,224	700,791
貸付けによる支出	△ 94,197	△ 86,787
貸付金の回収による収入	214,939	148,350
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 37,627	△ 21,671
その他	△ 24,962	△ 20,399
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 346,686 (△ 16,787)	△ 147,800 (23,710)
有形固定資産の取得による支出	△ 4,704	△ 4,607
有形固定資産の売却による収入	444	30,441
無形固定資産の取得による支出	△ 3,616	△ 2,777
無形固定資産の売却による収入	173	—
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による支出	△ 330	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,721	△ 124,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	49,870
基金利息の支払額	△ 621	△ 621
少数株主への配当金の支払額	△ 12	△ 12
リース債務の返済による支出	△ 518	△ 752
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,847	48,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	526
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,091	95,777
現金及び現金同等物期首残高	138,504	142,596
現金及び現金同等物期末残高	142,596	238,373

(6)連結基金等変動計算書

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	77,183	183,295
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 23,989	△ 23,989
基金利息の支払				△ 621	△ 621
当期純剰余				50,267	50,267
土地再評価差額金の取崩				△ 55	△ 55
連結の範囲の変更				120	120
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	25,721	25,721
当期末残高	35,000	71,000	112	102,904	209,016

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	68,806	170	3,383	△ 828	—	71,532	4,421	259,249
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 23,989
基金利息の支払								△ 621
当期純剰余								50,267
土地再評価差額金の取崩								△ 55
連結の範囲の変更								120
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	150,912	△ 107	38	193	—	151,036	495	151,531
当期変動額合計	150,912	△ 107	38	193	—	151,036	495	177,252
当期末残高	219,719	62	3,421	△ 635	—	222,569	4,916	436,502

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	35,000	71,000	112	102,904	209,016
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 27,762	△ 27,762
基金利息の支払				△ 621	△ 621
当期純剰余				51,782	51,782
土地再評価差額金の取崩				281	281
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	23,679	23,679
当期末残高	35,000	71,000	112	126,584	232,696

	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	219,719	62	3,421	△ 635	—	222,569	4,916	436,502
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 27,762
基金利息の支払								△ 621
当期純剰余								51,782
土地再評価差額金の取崩								281
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	43,441	△ 60	△ 277	373	△ 3,918	39,558	149	39,708
当期変動額合計	43,441	△ 60	△ 277	373	△ 3,918	39,558	149	63,388
当期末残高	263,161	2	3,144	△ 261	△ 3,918	262,127	5,066	499,890

連結財務諸表の作成方針

	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 5社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国生命ビル株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等7社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国生命ビル株式会社他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、定額法により10年間で償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は271百万円であります。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) リース取引(借手)の処理方法

平成20年3月31日以前に取引を開始した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) リース取引(貸手)の処理方法

親会社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価をその他運用費用に計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、貸付金に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、親会社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、親会社の一部の個人年金保険契約、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約及び無配当学資保険を対象として積み立てた責任準備金が含まれております。

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(15) 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、社債の固定金利期間に対応して均等償却しております。

なお、社債発行差金は、社債から控除して表示しております。

(16) 責任準備金対応債券

親会社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当連結会計年度から、「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日企業会計基準第26号以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日企業会計基準適用指針第25号以下「退職給付適用指針」という。)に基づき(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

当連結会計年度末においては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、退職給付に係る負債が48,840百万円計上され、その他の包括利益累計額が3,918百万円減少しております。

3. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。

(1)「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日企業会計基準適用指針第25号)の公表により、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等が改正されることとなります。

強制適用は平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、平成26年度の連結会計年度の期首から適用する予定であります。

適用された連結会計年度における影響は、現在評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

- (2) 「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日 企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(平成25年9月13日 企業会計基準第22号)等の公表により、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額の取扱いや、企業結合における取得関連費用の処理方法などが変更になるほか、連結財務諸表上の表示科目の名称が変更となります。

強制適用は平成27年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、平成27年度の連結会計年度の期首から適用する予定であります。

適用された連結会計年度における影響は、現在評価中であります。

4. 親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、国債等債券や貸付金等の円金利資産を柱に据え、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として有価証券や貸付金の市場リスクを回避することを目的に活用しております。なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次でなど定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	90,886	90,886	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	90,886	90,886	—
コールローン	148,700	148,700	—
買入金銭債権	1,011	1,054	43
貸付金として取扱う債権	1,011	1,054	43
金銭の信託	30,981	30,981	—
売買目的有価証券	30,981	30,981	—
有価証券	6,312,148	6,570,014	257,865
売買目的有価証券	271,060	271,060	—
満期保有目的の債券	1,265,332	1,379,802	114,470
責任準備金対応債券	2,071,506	2,214,902	143,395
その他有価証券	2,704,248	2,704,248	—
貸付金	839,244	861,991	22,747
保険約款貸付	68,590	68,590	△ 0
一般貸付	770,654	793,401	22,747
資産計	7,422,971	7,703,628	280,656
社債(*1)	122,346	126,900	4,554
負債計	122,346	126,900	4,554
金融派生商品(*2)	△ 4,343	△ 4,343	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 1,920	△ 1,920	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 2,423	△ 2,423	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを除く)、コールローン
 全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
 市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
 なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

貸借対照表価額は519百万円、非上場株式の当連結会計年度末における貸借対照表価額は7,653百万円、組合出資金の当連結会計年度末における貸借対照表価額は7,967百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

親会社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

5. 親会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は180,400百万円、時価は261,345百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,176百万円であります。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は71,815百万円であります。

7. 貸付金のうち、破綻先債権額は195百万円、延滞債権額は747百万円、貸付条件緩和債権額は660百万円で、その合計額は1,603百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は251百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)											
息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。											
8.	有形固定資産の減価償却累計額は145,599百万円であります。										
9.	特別勘定の資産の額は82,680百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。										
10.	非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は3,288百万円、金銭債務の総額は182百万円であります。										
11.	繰延税金資産の総額は96,261百万円、繰延税金負債の総額は119,541百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3,181百万円であります。 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、保険契約準備金56,752百万円、価格変動準備金15,490百万円及び退職給付に係る負債15,035百万円であります。 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額117,327百万円であります。 親会社の当連結会計年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率20.1%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△16.2%であります。 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%を使用しておりましたが、平成26年4月1日以降のものについては30.8%に変更されております。この変更により、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債は、それぞれ22百万円の減少、538百万円の増加及び3百万円の減少となります。また、法人税等調整額は561百万円の増加となります。										
12.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>52,307百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金よりの繰入額</td> <td>27,762百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>29,137百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>51,007百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	52,307百万円	前連結会計年度剰余金よりの繰入額	27,762百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	29,137百万円	利息による増加等	74百万円	当連結会計年度末現在高	51,007百万円
当連結会計年度期首現在高	52,307百万円										
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	27,762百万円										
当連結会計年度社員配当金支払額	29,137百万円										
利息による増加等	74百万円										
当連結会計年度末現在高	51,007百万円										
13.	契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>697百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>542百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>735百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	697百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	504百万円	利息による増加等	0百万円	契約者配当準備金繰入額	542百万円	当連結会計年度末現在高	735百万円
当連結会計年度期首現在高	697百万円										
当連結会計年度契約者配当金支払額	504百万円										
利息による増加等	0百万円										
契約者配当準備金繰入額	542百万円										
当連結会計年度末現在高	735百万円										
14.	非連結の子会社等の株式は519百万円であります。										
15.	担保に供されている資産の額は、有価証券28,231百万円、預貯金1,241百万円であります。 また、担保付き債務の額は4,679百万円であります。										
16.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は4百万円であり、同規										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)

則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は50百万円であります。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は872百万円であります。
18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は12,453百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	72,695百万円
勤務費用	2,852百万円
利息費用	1,448百万円
数理計算上の差異の当期発生額	171百万円
退職給付の支払額	△ 5,349百万円
その他	△ 134百万円
期末における退職給付債務	<u>71,685百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,006百万円
期待運用収益	600百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,333百万円
事業主からの拠出額	2,309百万円
退職給付の支払額	△ 1,405百万円
期末における年金資産	<u>22,844百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,130百万円
年金資産	△ 22,844百万円
	6,285百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>42,554百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,840百万円</u>
退職給付に係る負債	48,840百万円
退職給付に係る資産	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>48,840百万円</u>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成25年度末(平成26年3月31日現在)	
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,852百万円
利息費用	1,448百万円
期待運用収益	△ 600百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	759百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 47百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,413百万円</u>
⑤退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△ 6,212百万円
未認識過去勤務費用	551百万円
合計	<u>△ 5,661百万円</u>
⑥年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
生命保険一般勘定	45.2%
国内債券	16.7%
国内株式	16.7%
外国株式	14.4%
外国債券	6.1%
現金及び預金	0.9%
その他	0.0%
合計	<u>100.0%</u>
⑦長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	3.0%
(3) 確定拠出制度	
親会社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は255百万円であります。	

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は106百万円、費用の総額は2,973百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
3. 親会社の当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で一つの資産グループとしております。それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに一つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
 賃料収入の減少や地価の下落により収益性が著しく低下した一部の賃貸用不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

①賃貸不動産等	
土地	1,541百万円
建物等	140百万円
合計	1,682百万円
②遊休不動産等	
土地	35百万円
建物等	58百万円
合計	93百万円
③合計(①+②)	
土地	1,577百万円
建物等	198百万円
合計	1,775百万円
 - (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額については、鑑定評価額、又は公示価格ないし路線価に基づく評価額を使用しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）	
1. その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	87,278百万円
組替調整額	<u>△ 24,665百万円</u>
税効果調整前	62,613百万円
税効果額	<u>△ 19,246百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>43,367百万円</u>
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△ 18百万円
組替調整額	<u>△ 71百万円</u>
税効果調整前	△ 90百万円
税効果額	<u>30百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△ 60百万円</u>
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	—
税効果額	<u>3百万円</u>
土地再評価差額金	<u>3百万円</u>
為替換算調整勘定：	
当期発生額	373百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	373百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>373百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>43,684百万円</u>

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	
1.	現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。
	現金及び預貯金勘定 91,021百万円
	コールローン勘定 148,700百万円
	買入金銭債権勘定 1,011百万円
	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金 △ 300百万円
	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金 △ 1,047百万円
	満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権 △ 1,011百万円
	現金及び現金同等物 238,373百万円

(7)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	218	195
延滞債権額	590	747
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	950	660
合計	1,759	1,603
(貸付残高に対する比率)	(0.19)	(0.19)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が破綻先債権額 251百万円、平成24年度末が破綻先債権額 1百万円、延滞債権額 288百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	956,020	1,143,749
基金等	180,855	201,167
価格変動準備金	46,625	50,325
危険準備金	85,102	112,094
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,796	1,594
その他有価証券の評価差額×90%	286,774	343,140
土地の含み損益×85%	72,441	90,719
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	-	△ 5,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,458	195,290
負債性資本調達手段等	66,187	122,346
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	26,777	32,732
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	192,238	204,232
保険リスク相当額 R ₁	27,902	26,983
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,754	9,748
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	36,326	36,260
最低保証リスク相当額 R ₇	2	0
資産運用リスク相当額 R ₃	147,663	159,903
経営管理リスク相当額 R ₄	4,432	4,657
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	994.6%	1,120.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成24年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(フコクしんらい生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	47,668	51,146
資本金等	32,321	34,137
価格変動準備金	4,997	6,309
危険準備金	1,656	1,802
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%	6,091	5,265
土地の含み損益×85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,979	2,202
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	622	1,429
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	16,763	17,700
保険リスク相当額 R_1	626	640
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	120	117
予定利率リスク相当額 R_2	369	375
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	16,033	16,946
経営管理リスク相当額 R_4	342	361
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	568.7%	577.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成25年度決算
補足資料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	2,159,419	47.4%	2,076,191	43.3%
地方債	168,388	3.7	156,576	3.3
社債	643,881	14.1	643,409	13.4
うち公社・公団債	397,427	8.7	409,794	8.5
株式	431,715	9.5	482,308	10.1
外国証券	1,087,223	23.9	1,365,396	28.5
公社債	855,410	18.8	1,109,910	23.1
株式等	231,812	5.1	255,485	5.3
その他の証券	66,686	1.5	74,621	1.6
合計	4,557,314	100.0	4,798,502	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	159,893	384,861	401,402	337,768	423,053	2,850,336	4,557,314
国債	34,004	84,499	28,846	23,555	156,721	1,831,792	2,159,419
地方債	16,121	21,422	31,994	3,270	2,463	93,115	168,388
社債	29,396	55,088	140,771	97,884	79,314	241,426	643,881
株式						431,715	431,715
外国証券	80,045	222,536	198,471	213,057	170,973	202,138	1,087,223
公社債	78,849	173,978	187,133	213,057	170,458	31,932	855,410
株式等	1,195	48,557	11,338	—	515	170,205	231,812
その他の証券	325	1,314	1,319	—	13,579	50,146	66,686
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	168,621	499,103	377,194	458,825	504,048	2,790,709	4,798,502
国債	34,796	104,242	4,018	22,865	201,315	1,708,953	2,076,191
地方債	14,893	30,558	16,075	1,102	3,158	90,788	156,576
社債	28,487	97,216	145,071	75,473	65,570	231,588	643,409
株式						482,308	482,308
外国証券	89,812	265,903	210,698	348,071	230,387	220,521	1,365,396
公社債	89,478	202,706	208,277	348,071	229,393	31,983	1,109,910
株式等	334	63,197	2,421	—	993	188,538	255,485
その他の証券	631	1,181	1,329	11,312	3,616	56,548	74,621
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	— %	—	— %
鉱業		—	—	—	—
建設業		8,347	1.9	11,323	2.3
製 造 業	食料品	50,835	11.8	62,630	13.0
	繊維製品	10,978	2.5	13,922	2.9
	パルプ・紙	867	0.2	1,155	0.2
	化学	36,593	8.5	37,114	7.7
	医薬品	11,499	2.7	9,728	2.0
	石油・石炭製品	43	0.0	—	—
	ゴム製品	3,432	0.8	4,523	0.9
	ガラス・土石製品	2,183	0.5	1,033	0.2
	鉄鋼	4,946	1.1	5,358	1.1
	非鉄金属	1,771	0.4	1,836	0.4
	金属製品	9,291	2.2	11,852	2.5
	機械	29,066	6.7	40,274	8.4
	電気機器	33,061	7.7	36,927	7.7
	輸送用機器	9,329	2.2	10,053	2.1
	精密機器	1,836	0.4	2,258	0.5
その他製品	4,428	1.0	5,536	1.1	
電気・ガス業		33,423	7.7	35,002	7.3
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	52,465	12.2	52,831	11.0
	海運業	—	—	180	0.0
	空運業	2,391	0.6	2,659	0.6
	倉庫・運輸関連業	82	0.0	56	0.0
	情報・通信業	8,660	2.0	10,162	2.1
商 業	卸売業	9,071	2.1	9,498	2.0
	小売業	4,978	1.2	3,951	0.8
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	21,282	4.9	22,519	4.7
	証券、商品先物取引業	6,470	1.5	7,864	1.6
	保険業	38,537	8.9	39,421	8.2
	その他金融業	14,951	3.5	19,915	4.1
不動産業		5,902	1.4	6,037	1.3
サービス業		14,983	3.5	16,678	3.5
合計		431,715	100.0	482,308	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
保 険 約 款 貸 付	66,807	65,206
契 約 者 貸 付	61,193	59,794
保 険 料 振 替 貸 付	5,613	5,412
一 般 貸 付	840,701	770,654
(うち非居住者貸付)	(1,300)	(1,000)
企 業 貸 付	618,472	572,526
(うち国内企業向け)	(618,472)	(572,526)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,589	1,256
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	10,747	10,132
住 宅 口 ー ン	95,651	86,272
消 費 者 口 ー ン	71,709	62,425
そ の 他	42,531	38,041
合 計	907,508	835,860

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 4 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	20,462	19,943	12,508	13,927	14,164	60,109	141,115
固 定 金 利	77,988	163,893	150,533	103,786	91,100	112,282	699,585
一 般 貸 付 計	98,451	183,836	163,041	117,714	105,265	172,392	840,701

(単位:百万円)

区 分	平 成 2 5 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,820	14,204	12,157	8,819	12,527	57,799	112,330
固 定 金 利	81,418	169,864	138,735	65,677	82,571	120,056	658,323
一 般 貸 付 計	88,239	184,068	150,893	74,497	95,099	177,855	770,654

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	145	52.2%	137	54.6%
	金 額	589,247	95.3	549,715	96.0
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.4	-	-
	金 額	1,000	0.2	-	-
中 小 企 業	貸付先数	132	47.5	114	45.4
	金 額	28,225	4.6	22,810	4.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	278	100.0	251	100.0
	金 額	618,472	100.0	572,526	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成24年度末		平成25年度末	
		金額	占率	金額	占率
国 内 向 け	製 造 業	147,172	17.5%	148,171	19.2%
	食 料	17,052	2.0	18,419	2.4
	織 維	2,000	0.2	2,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	10,500	1.2	10,500	1.4
	印 刷	481	0.1	295	0.0
	化 学	16,290	1.9	18,365	2.4
	石 油 ・ 石 炭	5,500	0.7	5,650	0.7
	窯 業 ・ 土 石	7,898	0.9	7,716	1.0
	鉄 鋼	23,300	2.8	23,300	3.0
	非 鉄 金 属	868	0.1	999	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	22,953	2.7	22,102	2.9
	電 気 機 械	12,600	1.5	12,625	1.6
	輸 送 用 機 械	23,700	2.8	23,200	3.0
	そ の 他 の 製 造 業	4,030	0.5	3,000	0.4
	農 業 、 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,729	0.7	5,515	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	56,473	6.7	56,120	7.3
	情 報 通 信 業	15,834	1.9	10,765	1.4
	運 輸 業 、 郵 便 業	72,249	8.6	72,640	9.4
	卸 売 業	103,250	12.3	89,500	11.6
	小 売 業	1,874	0.2	1,762	0.2
	金 融 業 、 保 険 業	130,250	15.5	116,608	15.1
	不 動 産 業	56,189	6.7	46,520	6.0
	物 品 賃 貸 業	34,422	4.1	29,273	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	51	0.0	335	0.0	
飲 食 業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	3,028	0.4	3,028	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	5	0.0	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,840	0.3	2,595	0.3	
地 方 公 共 団 体	154	0.0	84	0.0	
個人(住宅・消費・納税資金等)	209,876	25.0	186,731	24.2	
合 計	839,401	99.8	769,654	99.9	
海 外 向 け	政 府 等	1,300	0.2	1,000	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
	合 計	1,300	0.2	1,000	0.1
一 般 貸 付 計		840,701	100.0	770,654	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,016	0.2%	1,008	0.2%
東 北	9,111	1.4	8,038	1.4
関 東	502,813	79.9	459,116	78.8
中 部	42,390	6.7	43,293	7.4
近 畿	57,166	9.1	57,612	9.9
中 国	6,638	1.1	3,592	0.6
四 国	174	0.0	121	0.0
九 州	10,212	1.6	10,138	1.7
合 計	629,524	100.0	582,922	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでいません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	11,316	1.3%	15,476	2.0%
有価証券担保貸付	1,508	0.2	8,324	1.1
不動産・動産・財団担保貸付	9,807	1.2	7,151	0.9
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	58,734	7.0	53,180	6.9
信 用 貸 付	603,290	71.8	553,299	71.8
そ の 他	167,360	19.9	148,698	19.3
一 般 貸 付 計	840,701	100.0	770,654	100.0
うち 劣後特約付貸付	81,800	9.7	68,800	8.9

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	781,743	68.9%	1,098,865	75.7%
株 式	12,358	1.1	15,913	1.1
預貯金・その他	165,711	14.6	187,293	12.9
小 計	959,813	84.6	1,302,072	89.7

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	3,999	0.4	4,999	0.3
小 計	3,999	0.4	4,999	0.3

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,300	0.1%	1,000	0.1%
公社債(円建外債)・その他	169,817	15.0	143,825	9.9
小 計	171,117	15.1	144,825	10.0

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	1,134,930	100.0%	1,451,898	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成24年度末]

(単位：百万円)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	256,593	23.6%	233,241	27.3%	23,351	10.1%	—	—%
ヨーロッパ	413,610	38.0	360,415	42.1	53,194	22.9	—	—
オセアニア	70,715	6.5	70,715	8.3	—	—	—	—
アジア	22,160	2.0	22,160	2.6	—	—	—	—
中南米	175,177	16.1	19,911	2.3	155,266	67.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	148,965	13.7	148,965	17.4	—	—	1,300	100.0
合計	1,087,223	100.0	855,410	100.0	231,812	100.0	1,300	100.0

[平成25年度末]

(単位：百万円)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	493,611	36.2%	464,628	41.9%	28,982	11.3%	—	—%
ヨーロッパ	455,023	33.3	390,655	35.2	64,367	25.2	—	—
オセアニア	61,792	4.5	61,792	5.6	—	—	—	—
アジア	21,384	1.6	19,924	1.8	1,460	0.6	—	—
中南米	178,890	13.1	18,215	1.6	160,674	62.9	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	154,694	11.3	154,694	13.9	—	—	1,000	100.0
合計	1,365,396	100.0	1,109,910	100.0	255,485	100.0	1,000	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	459,789	47.9%	729,950	56.1%
ユーロ	253,041	26.4	290,554	22.3
豪ドル	94,834	9.9	99,909	7.7
英ポンド	61,694	6.4	91,262	7.0
カナダドル	83,719	8.7	83,442	6.4
その他の	6,735	0.7	6,953	0.5
合計	959,813	100.0	1,302,072	100.0

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		平成24年度末	平成25年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- 注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
一般貸倒引当金	1,796	1,594
個別貸倒引当金	405	687
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,201	2,281

(注)個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成24年度末は308百万円、平成25年度末は271百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
繰入額	713	959
取崩額	689	700
繰入額	24	258

(注)「取崩額」には、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度
貸付金償却	—	—